



議題 1

報道機関 各位

記者発表資料

平成27年8月26日(水)

問い合わせ先：出納課

担当：島崎 明彦

電話：829-1595

内線：3810

平成26年度決算概況について

● 総括

- 平成26年度は、歳入の根幹をなす市税が増収となるも、社会保障関係経費等が増加する中、「総合振興計画後期基本計画」を推進するとともに、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」と選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を推進する事業を実施しました。

特に、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、本市が東日本の中核都市として発展を続け、市民や企業から選ばれる都市へ成長させていくために、本市の強みと他都市にない優位性を活かした取組を行うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業のさらなる見直しなど徹底した行財政改革を実践しました。

- 具体的には、

【環境】分野では、新エネルギー政策推進事業、新クリーンセンター整備事業

【健康・福祉】分野では、待機児童ゼロに向けた放課後児童健全育成事業及び保育所の新設整備事業、「健幸」サポート事業、生活保護学習支援事業

【教育・スポーツ】分野では、スクールカウンセラー等活用事業、スクールアシスタント配置事業、国際自転車競技大会開催事業

【都市基盤・交通、防災】分野では、浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業、防災行政無線整備事業、通信指令体制整備事業

さらには、暮らしの道路・スマイルロード整備事業など、市民生活を重視した事業を実施し、市民満足度が高い「高品質経営」市役所への一層の転換に取り組みました。

- この結果、決算額は、歳入総額が4,618億98百万円(前年度比3.4%の増)、歳出総額が4,503億75百万円(前年度比4.3%の増)となり、さいたま市誕生以来、最大の決算規模となりました。

平成26年度 一般会計決算の概要

1 決算の特徴

- ★ さいたま市誕生以来、最大の決算規模
- ★ 翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度比33億15百万円、37.1%の減
- ★ 実質収支は、さいたま市誕生以降、連続して黒字を達成
- ★ 単年度収支は、2億5百万円の赤字

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	488,545	472,865	15,680	3.3
②歳 入 決 算 額	461,898	446,694	15,204	3.4
③歳 出 決 算 額	450,375	431,652	18,724	4.3
④差引額(②-③)(形式収支額)	11,523	15,042	▲ 3,520	▲ 23.4
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	5,633	8,947	▲ 3,315	▲ 37.1
⑥実質収支額(④-⑤)	5,890	6,095	▲ 205	▲ 3.4
⑦前年度実質収支額	6,095	4,509	1,585	35.2
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	▲ 205	1,586	▲ 1,791	-

金額については百万円単位のため差引額等が合わない場合があります。

第2表 <決算の推移>

(単位:百万円)

	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	④形式収支額	⑥実質収支額	⑧単年度収支額
13年度	289,721	-	276,756	-	12,965	8,149	-
14年度	306,388	5.8%	300,661	8.6%	5,727	2,135	▲ 6,014
15年度	351,120	14.6%	334,784	11.3%	16,336	8,875	6,740
16年度	377,528	7.5%	363,892	8.7%	13,636	10,149	1,274
17年度	379,201	0.4%	364,083	0.1%	15,118	9,028	▲ 1,121
18年度	387,038	2.1%	375,009	3.0%	12,029	6,369	▲ 2,659
19年度	391,716	1.2%	379,389	1.2%	12,327	7,129	760
20年度	425,712	8.7%	398,391	5.0%	27,321	5,155	▲ 1,974
21年度	428,660	0.7%	419,264	5.2%	9,396	5,565	410
22年度	438,082	2.2%	427,562	2.0%	10,520	4,937	▲ 628
23年度	441,600	0.8%	429,015	0.3%	12,585	6,532	1,595
24年度	437,975	▲0.8%	426,048	▲0.7%	11,927	4,509	▲ 2,023
25年度	446,694	2.0%	431,652	1.3%	15,042	6,095	1,586
26年度	461,898	3.4%	450,375	4.3%	11,523	5,890	▲ 205

2 歳入の主な特徴

- (1) **市税**は、個人市民税の増(20億76百万円、2.4%)、法人市民税の増(20億64百万円、9.5%)、固定資産の増(16億64百万円、2.1%)、都市計画税の増(3億33百万円、2.0%)等により、59億91百万円、**2.7%の増**となった。
- (2) **地方交付税**は、市税収入の増加や消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加等により、11億73百万円、**15.1%の減**となった。
- (3) **国庫支出金**は、臨時福祉給付金事業費補助金の増(17億48百万円)、子育て世帯臨時特例給付費補助金の増(15億21百万円)等により、38億1百万円、**5.4%の増**となった。
- (4) **県支出金**は、障害者自立支援給付費等負担金の増(3億59百万円)、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金の増(4億2百万円)等により、7億75百万円、**5.0%の増**となった。

第3表 <歳入状況>

(単位:百万円、%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1市税	225,182	48.8	219,191	49.1	5,991	2.7
2地方譲与税	2,859	0.6	3,010	0.7	▲ 151	▲ 5.0
3利子割交付金	359	0.1	403	0.1	▲ 44	▲ 11.0
4配当割交付金	1,629	0.4	856	0.2	773	90.3
5株式等譲渡所得割交付金	998	0.2	1,408	0.3	▲ 410	▲ 29.1
6地方消費税交付金	12,823	2.8	10,709	2.4	2,114	19.7
7ゴルフ場利用税交付金	70	0.0	75	0.0	▲ 4	▲ 5.8
8特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	0.0
9自動車取得税交付金	614	0.1	1,305	0.3	▲ 691	▲ 52.9
10軽油引取税交付金	6,028	1.3	5,978	1.3	50	0.8
11地方特例交付金	904	0.2	963	0.2	▲ 59	▲ 6.1
12地方交付税	6,594	1.4	7,767	1.7	▲ 1,173	▲ 15.1
13交通安全対策特別交付金	359	0.1	413	0.1	▲ 54	▲ 13.1
14分担金及び負担金	4,693	1.0	4,588	1.0	104	2.3
15使用料及び手数料	6,211	1.3	5,920	1.3	291	4.9
16国庫支出金	73,815	16.0	70,014	15.7	3,801	5.4
17県支出金	16,224	3.5	15,448	3.5	775	5.0
18財産収入	919	0.2	3,425	0.8	▲ 2,506	▲ 73.2
19寄附金	213	0.0	216	0.0	▲ 2	▲ 1.1
20繰入金	719	0.2	2,122	0.5	▲ 1,402	▲ 66.1
21繰越金	15,042	3.3	11,927	2.7	3,115	26.1
22諸収入	31,584	6.8	32,029	7.2	▲ 445	▲ 1.4
23市債	54,059	11.7	48,927	10.9	5,132	10.5
歳入合計	461,898	100.0	446,694	100.0	15,204	3.4

金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

第4表 <市税内訳>

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税 個人	90,249	40.1	88,174	40.2	2,076	2.4
市民税 法人	23,692	10.5	21,628	9.9	2,064	9.5
計	113,941	50.6	109,802	50.1	4,139	3.8
固定資産税	80,420	35.7	78,756	36.0	1,664	2.1
軽自動車税	931	0.4	886	0.4	45	5.1
市たばこ税	8,328	3.7	8,582	3.9	▲ 254	▲ 3.0
特別土地保有税	0	-	0	-	0	0.0
入湯税	2	0.0	1	0.0	1	94.9
事業所税	4,302	1.9	4,239	1.9	62	1.5
都市計画税	17,258	7.7	16,925	7.7	333	2.0
合計	225,182	100.0	219,191	100.0	5,991	2.7
対歳入総額	461,898	48.8	446,694	49.1		

金額については百万円単位のため増減額等が合わない場合があります。

- ・ **市民税 個人**は、個人所得及び納税義務者数の増加並びに税制改正の影響により増
- ・ **市民税 法人**は、景気の回復基調に伴う企業収益の増加により増
- ・ **固定資産税、都市計画税**は、家屋の新增築により課税対象資産の増加により増

3 歳出の主な特徴(目的別)

- (1) **総務費**は、公共施設マネジメント基金積立金の増(27億円)、財政調整基金積立金の減(40億円)、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金積立金の減(15億73百万円)、(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業の減(6億円)等により、23億57百万円、**5.0%の減**となった。
- (2) **民生費**は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増(21億55百万円)、臨時福祉給付金給付事業の増(19億39百万円)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の増(15億10百万円)、自立支援給付等事業の増(14億19百万円)、民間保育所等運営事業の増(9億71百万円)、介護保険事業特別会計への繰出金の増(7億26百万円)等により、128億82百万円、**8.3%の増**となった。
- (3) **衛生費**は、新クリーンセンター整備事業の増(59億22百万円)、地球温暖化対策事業の増(6億46百万円)等により、74億50百万円、**17.4%の増**となった。
- (4) **土木費**は、市営住宅建替事業の増(13億26百万円)、浦和東部・岩槻南部地域整備事業の増(10億43百万円)、鉄道高架推進事業の減(21億13百万円)等により、2億6百万円、**0.3%の減**となった。
- (5) **公債費**は、公債管理特別会計への繰出金(元金分)の増(15億21百万円)及び繰出金(利子分)の減(6億14百万円)等により、9億18百万円、**2.0%の増**となった。

第5表 <歳出状況(目的別)>

(単位:百万円、%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1議会費	1,627	0.4	1,615	0.4	12	0.7
2総務費	44,526	9.9	46,883	10.9	▲ 2,357	▲ 5.0
3民生費	167,427	37.2	154,545	35.8	12,882	8.3
4衛生費	50,358	11.2	42,908	9.9	7,450	17.4
5労働費	521	0.1	531	0.1	▲ 9	▲ 1.8
6農林水産業費	1,633	0.4	1,293	0.3	340	26.3
7商工費	15,859	3.5	16,149	3.7	▲ 290	▲ 1.8
8土木費	68,843	15.3	69,049	16.0	▲ 206	▲ 0.3
9消防費	15,576	3.4	15,169	3.5	407	2.7
10教育費	36,077	8.0	36,500	8.5	▲ 423	▲ 1.2
11災害復旧費	0	-	0	-	0	0.0
12公債費	47,928	10.6	47,010	10.9	918	2.0
13予備費	0	-	0	-	0	0.0
歳出合計	450,375	100.0	431,652	100.0	18,724	4.3

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

4 歳出の主な特徴(性質別)

(1) 義務的経費

自立支援給付費、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の増等により、扶助費が76億12百万円(7.7%)の増、並びに臨時財政対策債の償還額の増により、公債費が51億16百万円(12.0%)の増となるなど、全体で150億31百万円、**7.1%の増**となった。

(2) 投資的経費

新グリーンセンター整備事業及び浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業の増により、59億88百万円、**9.4%の増**となった。

(3) その他の経費

公共施設マネジメント基金への積立による増、財政調整基金及び地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金への積立の減等により、22億96百万円、**1.5%の減**となった。

第6表 <歳出状況(性質別)>

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	73,479	16.3	71,176	16.5	2,303	3.2
	扶助費	105,931	23.5	98,319	22.8	7,612	7.7
	公債費	47,889	10.6	42,773	9.9	5,116	12.0
	計	227,299	50.4	212,268	49.2	15,031	7.1
投資的経費	69,960	15.5	63,972	14.8	5,988	9.4	
その他の経費	153,116	34.1	155,412	36.0	▲ 2,296	▲ 1.5	
歳出合計	450,375	100.0	431,652	100.0	18,723	4.3	

平成26年度 特別会計決算の概要

国民健康保険事業特別会計ほか15会計の収支状況は、次のとおりである。

第1表 <全体の収支状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
①予 算 現 額	318,597	313,980	4,617	1.5
②歳 入 総 額	313,956	306,070	7,886	2.6
③歳 出 総 額	310,298	303,498	6,800	2.2
④差引額(②-③)(形式収支額)	3,658	2,572	1,086	42.2
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	576	386	190	49.2
⑥実質収支額(④-⑤)	3,082	2,186	896	41.0

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

● 主な特徴

★ 健康保険・介護保険事業の歳出が年々増加

- ・ 国民健康保険事業特別会計は、保険給付費（医療費）の増加等により、0.7%の増
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計では、広域連合への納付金の増加（被保険者の増等）により、5.4%の増
- ・ 介護保険事業特別会計では、保険給付費の増加（介護サービス利用者の増）等により、6.6%の増

第2表 <特別会計の状況>

(単位:百万円、%)

事業		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	歳入	117,789	116,894	895	0.8
	歳出	116,238	115,418	820	0.7
	歳入歳出差引額	1,551	1,476	75	5.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,551	1,476	75	5.1
後期高齢者医療事業	歳入	19,167	18,187	980	5.4
	歳出	19,127	18,142	985	5.4
	歳入歳出差引額	40	45	▲ 5	▲ 11.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	40	45	▲ 5	▲ 11.1
介護保険事業	歳入	71,377	66,200	5,177	7.8
	歳出	69,913	65,580	4,333	6.6
	歳入歳出差引額	1,464	620	844	136.1
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	1,464	620	844	136.1
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	78	84	▲ 6	▲ 7.1
	歳出	52	44	8	18.2
	歳入歳出差引額	26	40	▲ 14	▲ 35.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	26	40	▲ 14	▲ 35.0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	歳入	381	335	46	13.7
	歳出	325	335	▲ 10	▲ 3.0
	歳入歳出差引額	56	0	56	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	56	0	56	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
用地先行取得事業	歳入	893	2,366	▲ 1,473	▲ 62.3
	歳出	893	2,366	▲ 1,473	▲ 62.3
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大宮駅西口都市改造事業	歳入	2,006	2,038	▲ 32	▲ 1.6
	歳出	1,835	1,926	▲ 91	▲ 4.7
	歳入歳出差引額	171	112	59	52.7
	翌年度へ繰り越すべき財源	171	108	63	58.3
	実質収支額	0	4	▲ 4	▲ 100.0
深作西部土地区画整理事業	歳入	13	14	▲ 1	▲ 7.1
	歳出	13	14	▲ 1	▲ 7.1
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0

(単位:百万円、%)

事業		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
東浦和第二土地区画整理事業	歳入	1,724	1,711	13	0.8
	歳出	1,723	1,709	14	0.8
	歳入歳出差引額	1	1	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	1	1	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	歳入	1,969	1,991	▲ 22	▲ 1.1
	歳出	1,833	1,828	5	0.3
	歳入歳出差引額	136	163	▲ 27	▲ 16.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	136	162	▲ 26	▲ 16.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
南与野駅西口土地区画整理事業	歳入	694	697	▲ 3	▲ 0.4
	歳出	632	643	▲ 11	▲ 1.7
	歳入歳出差引額	62	54	8	14.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	62	54	8	14.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
指扇土地区画整理事業	歳入	436	395	41	10.4
	歳出	323	377	▲ 54	▲ 14.3
	歳入歳出差引額	113	18	95	527.8
	翌年度へ繰り越すべき財源	113	18	95	527.8
	実質収支額	0	0	0	0.0
江川土地区画整理事業	歳入	562	515	47	9.1
	歳出	524	473	51	10.8
	歳入歳出差引額	38	42	▲ 4	▲ 9.5
	翌年度へ繰り越すべき財源	38	42	▲ 4	▲ 9.5
	実質収支額	0	0	0	0.0
南平野土地区画整理事業	歳入	22	23	▲ 1	▲ 4.3
	歳出	22	23	▲ 1	▲ 4.3
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
大門下野田特定土地区画整理事業	歳入	41	-	41	皆増
	歳出	41	-	41	
	歳入歳出差引額	0	-	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	0.0
	実質収支額	0	-	0	0.0
公債管理	歳入	96,804	94,620	2,184	2.3
	歳出	96,804	94,620	2,184	2.3
	歳入歳出差引額	0	0	0	0.0
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
	実質収支額	0	0	0	0.0
歳入合計		313,956	306,070	7,886	2.6
歳出合計		310,298	303,498	6,800	2.2
歳入歳出差引額		3,658	2,572	1,086	42.2

金額については百万円単位のため合計等が合わない場合があります。

平成26年度 健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%

一般会計並びに母子寡婦福祉資金貸付事業、用地先行取得事業、大宮駅西口都市改造事業、南与野駅西口土地区画整理事業及び公債管理特別会計の赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%

市の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
(3) 実質公債費比率	5.4%	5.5%	5.2%	25%	35%

公債費、公営企業の公債費への繰出金、一時借入金利子等に要した一般財源の標準財政規模に対する比率(平成24～26年度の3年平均)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
(4) 将来負担比率	34.1%	25.7%	26.9%	400%	

市債残高、公営企業の公債費への繰出見込額、現在の職員の退職手当総額、出資法人等への損失補償、一部事務組合の赤字額等の標準財政規模に対する比率

2 資金不足比率

(11企業会計※)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	経営健全化基準
	—	—	—	20%

公営企業会計毎の事業規模に対するそれぞれの資金不足額の比率

※8特別会計(食肉中央卸売市場及びと畜場事業、深作西部土地区画整理事業、東浦和第二土地区画整理事業、浦和東部第一特定土地区画整理事業、指扇土地区画整理事業、江川土地区画整理事業、南平野土地区画整理事業、大門下野田特定土地区画整理事業)及び公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計)

平成26年度 公営企業会計決算の概要

1 水道事業会計の主な特徴

- ★ 当年度損益は、水道料金等の収益が減少したものの、会計制度変更に伴う修繕引当金戻入等の影響により、6.8%の増となった。

第1表 <水道事業会計の収益的収支の状況> (単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	31,894	29,690	2,204	7.4
水道事業費用	26,746	24,872	1,874	7.5
当年度損益	5,148	4,818	330	6.8

2 病院事業会計の主な特徴

- ★ 当年度損益は、会計制度変更に伴う退職給付引当金の計上等により、458.6%の減となった。

第2表 <病院事業会計の収益的収支の状況> (単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	14,638	14,502	136	0.9
病院事業費用	17,116	13,811	3,305	23.9
当年度損益	▲ 2,478	691	▲ 3,169	▲ 458.6

3 下水道事業会計の主な特徴

- ★ 当年度損益は、下水道使用料の料金改定により収益が増加したことなどから、純利益が生じた。

第3表 <下水道事業会計の収益的収支の状況> (単位:百万円(税抜)、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	22,692	20,761	1,931	9.3
下水道事業費用	22,532	20,761	1,771	8.5
当年度損益	160	0	160	皆増

平成26年度さいたま市水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
給水件数 (件)	573,267	575,395	2,128	0.4
年間総給水量 (m ³)	129,773,900	130,407,690	633,790	0.5

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	34,429	34,043	▲ 386	98.9
収益的支出	29,966	28,238	1,728	94.2

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	3,735	5,148	1,413	37.8

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	3,932	2,632	▲ 1,300	66.9
資本的支出	18,527	14,969	2,230	80.8

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成27年度への繰越額1,328百万円を除く。

平成26年度さいたま市病院事業会計決算概要

1 業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
病床数(一般病床) (床)	547	547	0	0.0
病床数(結核病床) (床)	20	20	0	0.0
入院患者(一般) (人)	167,535	164,993	▲ 2,542	▲ 1.5
入院患者(結核) (人)	2,190	2,158	▲ 32	▲ 1.5
外来患者 (人)	240,462	238,275	▲ 2,187	▲ 0.9

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	14,733	14,654	▲ 79	99.5
収益的支出	17,775	17,121	654	96.3

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	▲ 3,043	▲ 2,478	565	—

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	644	294	▲ 350	45.7
資本的支出	1,425	1,005	40	70.5

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成27年度への繰越額380百万円を除く。

平成26年度さいたま市下水道事業会計決算概要

1 基本業務量

区分	予定	実績	増減	増減率(%)
汚水処理戸数 (戸)	478,060	473,690	▲ 4,370	▲ 0.9
年間総汚水処理水量 (m ³)	134,147,080	131,701,349	▲ 2,445,731	▲ 1.8

2 収益的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
収益的収入	24,227	23,882	▲ 345	98.6
収益的支出	23,482	23,183	299	98.7

3 純利益

※ 消費税抜き (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	増減額	増減率(%)
純利益	0	160	160	—

4 資本的収支の状況

※ 消費税込み (単位: 百万円)

区分	最終予算額	決算額	収入は増減額 支出は不用額	執行率(%)
資本的収入	26,180	14,933	▲ 11,247	57.0
資本的支出	37,539	24,600	2,802	65.5

※ 資本的収入が支出に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填した。

※ 資本的支出の不用額は平成27年度への繰越額10,137百万円を除く。